

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀尾 淳美
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀尾 淳美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,641,492	10,479,472	20,704,226
経常利益 (千円)	958,659	837,921	1,725,850
四半期(当期)純利益 (千円)	408,686	454,574	570,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	392,501	408,640	582,503
純資産額 (千円)	6,542,553	7,038,518	6,668,625
総資産額 (千円)	21,695,709	19,207,432	21,135,697
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.36	25.96	32.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	25.84	32.55
自己資本比率 (%)	30.0	36.4	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,143,327	414,455	2,405,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,769	444,985	731,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,990,673	1,882,876	3,214,611
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,789,717	2,352,481	3,375,925

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.54	31.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな持ち直し傾向が続いているものの、欧州の債務危機問題による海外景気の下振れ懸念などから一層慎重な動きが増し、厳しい経営環境で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましては、消費者の生活スタイルの変化やご供養に対する意識の変化による購入商品の小型化・簡素化に伴う購入単価下落の傾向が依然として続いております。

このような情勢のなか、当企業グループは、前期に新設した墓石販売専門組織の機能を強化し、専門性の高い販売員の育成に努めるとともに、墓石事業の認知度向上に取り組んでまいりました。

また、仏壇仏具事業につきましては、消費者ニーズの高い商品の品揃えの充実を図ってまいりました。

これらの活動の結果、仏壇及び墓石の販売基数は増加したものの、前期において販売が好調に推移しておりました搬送式納骨堂1物件が完売し販売物件数が減少した影響もあり、売上高は104億79百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

営業利益につきましては、経費の効率的支出に努めた結果、11億1百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

経常利益につきましては、8億37百万円(前年同期比12.6%減)となり、四半期純利益は4億54百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具に関する事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本に店舗を展開して事業活動を行っております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の事業活動も行っております。

東日本におきましては、前事業年度に新設した墓石販売の専門組織を拡充し、一方で、仏壇仏具販売についても営業効率が改善した結果、墓石及び仏壇双方の販売基数が増加し、売上高は77億58百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

西日本におきましては、東日本と比較して購入商品は大型で平均単価が高かったことから、小型化による影響が懸念されましたが、営業効率の改善に取り組んだ結果、東日本同様に墓石及び仏壇双方の販売基数が増加し、売上高は20億83百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

寺社関連におきましては、搬送式納骨堂1物件の販売が前期に終了したことなどから、売上高は4億45百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

その他におきましては、1億91百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

セグメント の名称	区 分		前第 2 四半期 連結累計期間		当第 2 四半期 連結累計期間		前年同期比増減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	4,571	43.0	4,630	44.2	59	1.3
		企業提携販売	1,009	9.5	1,070	10.2	61	6.1
	墓 石	1,974	18.5	2,057	19.6	83	4.2	
	小 計	7,555	71.0	7,758	74.0	203	2.7	
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	1,561	14.7	1,549	14.8	12	0.8
		企業提携販売	204	2.0	186	1.8	17	8.6
	墓 石	306	2.8	348	3.3	41	13.5	
	小 計	2,072	19.5	2,083	19.9	11	0.5	
寺社関連		766	7.2	445	4.3	321	41.9	
その他		246	2.3	191	1.8	55	22.4	
合計		10,641	100.0	10,479	100.0	162	1.5	

財政状態につきましては、当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億28百万円減少して192億 7 百万円、負債合計は22億98百万円減少して121億68百万円、純資産は 3 億69百万円増加して70億38百万円となり、自己資本比率は36.4%となりました。

主な内容としては、流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 9 億38百万円減少し、71億97百万円となりました。

固定資産は、主に営業保証金や長期貸付金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 9 億89百万円減少し、120億 9 百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少し、66 億 3 百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億35百万円減少し、55億65百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 3 億69百万円増加し、70億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、10億23百万円減少して23億52百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4 億14百万円(前年同四半期比63.8%減)となりました。

これは主に、法人税等の支払額 7 億27百万円、棚卸資産の増加 1 億25百万円や賞与引当金の減少58百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4 億44百万円(前年同四半期比143.5%増)となりました。

これは主に、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の収入の純額 3 億86百万円(支出 2 億31百万円、回収 6 億17百万円)などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億82百万円(前年同四半期は19億90百万円の支出)となりました。

これは主に、短期及び長期借入金の純減少額17億61百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。

品揃えの改善や商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、消費者の要望は、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強まっているなか、条件を十分に満たす霊園の不足が続いております。

しかし、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

今後、当企業グループといたしましては、優良霊園の確保を先行していくとともに、納骨堂などの新たな事業の充実を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性につきましては、第2 [事業の状況] 3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

宗教用具関連業界におきましては、消費者の供養に関する社会習慣や信仰的価値観の変化が続いており、これに伴う購入商品の小型化・簡素化の傾向は当分続くものと思われれます。

一方、不安感やストレスの高まる現代社会では、心の平穏を獲得するための商品やサービスへのニーズが一層高まり、当社のビジネスの可能性が内在していると考えております。

このようななか、当企業グループといたしましては、仏壇仏具事業については製販一体体制を通じて消費者ニーズに柔軟に対応した商品開発を進めることで、一層のシェア拡大に努めてまいります。

墓石事業におきましては、認知度向上への取組みを継続して行ない、仏壇仏具と同等のシェア獲得を目指してまいります。

また、都市部では消費者ニーズの高い搬送式納骨堂の事業モデル構築に注力し、新規物件の開発と早期販売の開始を実現するために、人的資源を集中してまいります。

さらに、グローバル化の進む今日、当企業グループといたしましては、引き続きアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性を調査するとともに、当社の品質基準を満たす新たな商品調達ルートの開拓にも注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,054,376	18,054,376	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,054,376	18,054,376	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までのストックオプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月21日
新株予約権の数(個)	3,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり35,500
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成29年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 413 資本組入額 207
新株予約権の行使の条件	当社の取締役及び監査役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成24年 6月21日
新株予約権の数(個)	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり35,500
新株予約権の行使期間	自 平成24年 7月 1日 至 平成29年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 413 資本組入額 207
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 7月 1日 ~ 平成24年 9月30日 (注)	30,000	18,054,376	5,220	3,922,729	5,220	985,902

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川興産 株式会社	福岡市中央区大濠 2 丁目 7 番13号	3,637	20.15
長谷川 裕一	福岡市中央区	2,393	13.25
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	872	4.83
はせがわグループ社員持株会	福岡市博多区上川端町12番192号	813	4.51
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号	677	3.75
長谷川 房生	福岡市中央区	677	3.75
株式会社 みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	571	3.17
有限会社 法隆	福岡市中央区大濠 2 丁目 7 番13号	443	2.46
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	315	1.75
長谷川 素子	福岡市中央区	280	1.55
計	-	10,683	59.18

(注) 上記のほか、自己株式が520千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,504,200	175,042	-
単元未満株式	普通株式 30,076	-	-
発行済株式総数	18,054,376	-	-
総株主の議決権	-	175,042	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社 はせがわ	福岡市博多区上川端 町12番192号	520,100	-	520,100	2.88
計	-	520,100	-	520,100	2.88

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	寺社聖石グループ 聖石部担当	常務取締役		宮下 征四朗	平成24年7月15日
取締役	執行役員 マーケティンググルー プ長 兼 営業企画部長	取締役	執行役員 マーケティンググルー プ長 兼 アジア部長	江崎 徹	平成24年7月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,925	2,758,481
受取手形及び売掛金	1 759,376	1 620,365
商品及び製品	2,906,261	2,990,841
仕掛品	76,506	115,749
原材料及び貯蔵品	38,965	40,482
繰延税金資産	200,198	206,039
その他	368,048	474,314
貸倒引当金	9,640	8,605
流動資産合計	8,136,642	7,197,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	745,634	725,463
造作(純額)	575,418	558,343
機械装置及び運搬具(純額)	4,888	4,573
土地	1,080,877	1,080,660
リース資産(純額)	26,302	21,630
建設仮勘定	2,100	2,100
その他(純額)	230,146	241,660
有形固定資産合計	2,665,366	2,634,431
無形固定資産	233,771	216,515
投資その他の資産		
投資有価証券	512,669	430,378
長期貸付金	377,842	90,668
繰延税金資産	515,191	530,215
リース資産(純額)	310,055	282,340
営業保証金	6,616,309	6,229,644
差入保証金	1,747,660	1,693,522
その他	1,006,308	919,229
貸倒引当金	986,121	1,017,182
投資その他の資産合計	10,099,916	9,158,816
固定資産合計	12,999,055	12,009,763
資産合計	21,135,697	19,207,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,596	1,080,462
短期借入金	4,071,710	3,328,896
リース債務	130,807	134,972
未払金	424,024	354,263
未払法人税等	760,453	388,840
賞与引当金	240,677	181,965
販売促進引当金	17,700	12,700
その他	981,770	1,121,774
流動負債合計	7,766,740	6,603,874
固定負債		
長期借入金	4,815,639	3,797,209
リース債務	399,337	346,253
退職給付引当金	618,384	575,091
役員退職慰労引当金	359,021	340,004
資産除去債務	320,169	319,966
その他	187,779	186,514
固定負債合計	6,700,331	5,565,039
負債合計	14,467,072	12,168,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,916,812	3,922,729
資本剰余金	1,431,317	1,437,233
利益剰余金	1,455,221	1,844,169
自己株式	171,305	171,354
株主資本合計	6,632,045	7,032,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,902	36,031
その他の包括利益累計額合計	9,902	36,031
新株予約権	26,677	41,772
純資産合計	6,668,625	7,038,518
負債純資産合計	21,135,697	19,207,432

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,641,492	10,479,472
売上原価	3,844,536	3,815,081
売上総利益	6,796,956	6,664,390
販売費及び一般管理費		
販売促進費	543,006	505,128
貸倒引当金繰入額	-	970
給料及び賞与	1,973,831	1,951,192
賞与引当金繰入額	229,584	167,385
役員退職慰労金	-	35,000
退職給付費用	98,524	91,658
役員退職慰労引当金繰入額	8,603	13,915
福利厚生費	507,670	521,508
株式報酬費用	27,049	20,926
賃借料	630,079	610,698
その他	1,706,297	1,644,061
販売費及び一般管理費合計	5,724,647	5,562,447
営業利益	1,072,308	1,101,943
営業外収益		
受取利息	24,716	1,810
受取配当金	5,439	4,103
受取家賃	148,747	141,429
その他	24,494	48,357
営業外収益合計	203,398	195,700
営業外費用		
支払利息	115,040	81,538
賃貸費用	137,320	132,456
貸倒引当金繰入額	46,894	163,450
債権売却損	-	64,192
為替差損	152	7,214
その他	17,640	10,870
営業外費用合計	317,047	459,723
経常利益	958,659	837,921
特別利益		
固定資産売却益	1,103	-
新株予約権戻入益	21,888	3,722
特別利益合計	22,991	3,722
特別損失		
固定資産除売却損	2,630	2,373
減損損失	-	4,139
投資有価証券評価損	411	32,479
貸倒引当金繰入額	163,970	-
店舗閉鎖損失	2,823	1,857
特別損失合計	169,835	40,849

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	811,814	800,793
法人税、住民税及び事業税	475,161	359,126
法人税等調整額	72,034	12,906
法人税等合計	403,127	346,219
少数株主損益調整前四半期純利益	408,686	454,574
四半期純利益	408,686	454,574

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	408,686	454,574
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,185	45,933
その他の包括利益合計	16,185	45,933
四半期包括利益	392,501	408,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,501	408,640
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,814	800,793
減価償却費	142,506	132,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	171,259	30,026
賞与引当金の増減額(は減少)	50,650	58,712
販売促進引当金の増減額(は減少)	5,100	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,336	43,293
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,270	19,017
受取利息及び受取配当金	30,156	5,913
支払利息	115,040	81,538
投資有価証券評価損益(は益)	411	32,479
固定資産売却益	1,103	-
固定資産除売却損	2,630	2,373
減損損失	-	4,139
為替差損益(は益)	6,011	7
売上債権の増減額(は増加)	142,031	139,011
たな卸資産の増減額(は増加)	47,302	125,339
その他の流動資産の増減額(は増加)	132,045	122,761
仕入債務の増減額(は減少)	118,642	59,134
未払金の増減額(は減少)	123,550	69,724
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,952	141,811
その他	54,325	362,122
小計	1,373,363	1,217,667
利息及び配当金の受取額	30,492	5,966
利息の支払額	112,618	81,800
法人税等の支払額	147,910	727,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,327	414,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	202,000	196,000
定期預金の払戻による収入	202,000	211,000
有形固定資産の取得による支出	38,888	39,362
有形固定資産の売却による収入	4,980	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,150
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	18,099	18,212
営業保証金の支出	464,300	231,271
営業保証金の回収による収入	638,245	617,936
差入保証金の差入による支出	13,176	8,575
差入保証金の回収による収入	52,996	62,713
その他投資の増減額(は増加)	9,892	32,747
その他長期負債の増減額(は減少)	5,294	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,769	444,985

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	2,364,268	1,961,244
株式の発行による収入	-	9,724
自己株式の純増減額（は増加）	1	49
リース債務の返済による支出	60,479	65,735
配当金の支払額	65,924	65,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,990,673	1,882,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	664,597	1,023,444
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,314	3,375,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,789,717	2,352,481

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,429千円	3,584千円
支払手形	37,165	17,796

2 保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
宗教法人 伝燈院	880,000千円	1,333,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,101,717千円	2,758,481千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	312,000	406,000
現金及び現金同等物	2,789,717	2,352,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	65,626	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	65,753	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,555,479	2,072,745	766,944	10,395,169	246,323	10,641,492	-	10,641,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,555,479	2,072,745	766,944	10,395,169	246,323	10,641,492	-	10,641,492
セグメント利益又は損失 ()	1,100,087	87,190	17,038	1,204,316	15,455	1,188,860	116,551	1,072,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 116,551千円は各セグメントに配分していない全社費用 78,268千円及び棚卸資産の調整額 38,283千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,758,933	2,083,870	445,643	10,288,447	191,025	10,479,472	-	10,479,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,758,933	2,083,870	445,643	10,288,447	191,025	10,479,472	-	10,479,472
セグメント利益又は損失 ()	1,170,721	141,899	97,609	1,215,011	5,082	1,209,929	107,985	1,101,943

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 107,985千円は各セグメントに配分していない全社費用 61,332千円及び棚卸資産の調整額 46,653千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円36銭	25円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	408,686	454,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	408,686	454,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,494	17,510
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	25円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年6月21日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 436,000株	平成24年6月21日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 360,000株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,753千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。